

ヨーロッパのエラスムス (ERASMUS)¹による 高等教育交流制度の実態とその特徴

堀 田 泰 司

I. 調査の目的

アジア太平洋地域における大学の短期交換留学制度を包括的に推進することを目的とした UMAP (アジア太平洋大学交流機構、University Mobility in Asia and Pacific) の今後の発展のため、そのモデルとなった欧州委員会 (European Commission) を中心に実施されているヨーロッパ地域の ERASMUS²事業の調査研究を文部省短期在外研究員として2000年の8月28日から9月24日まで実施した。今回の調査では、ベルギー、オランダ、連合王国、スウェーデン、ドイツ連邦共和国を訪問し、欧州委員会を始め、各国の ERASMUS 国内事務局並びにいくつかの大学を訪問した。そして、主に ERASMUS の発展とその経験について重点的にインタビューし、更に UCTS (UMAP 単位互換システム、UMAP Credit Transfer Scheme) のモデルである ERASMUS 事業の ECTS (ERASMUS 単位互換システム、ERASMUS Credit Transfer Scheme) の利用度とその効果についての情報収集に努めた。本稿では、昨年ヨーロッパでの調査に基づき、ヨーロッパにおける ERASMUS 事業の実態とその特徴を解明する。

II. 調査方法

今回の調査では、17箇所の政府機関、高等教育協会、大学等³を訪問し、1訪問先につき、2時間から6時間のインタビューを実施した。欧州委員会内の国際事務局では、ERASMUS の全体的なプログラムの概要を聞き、各国の国内事務局並びにいくつかの大学では、主に ERASMUS 事業の発展と現在の活動状況についてインタビューした。また、交換留学生や ERASMUS 事業を支援する学生ボランティア団体等との面談も実施した。

III. ERASMUS 事業の概要

ERASMUS は、欧州委員会 (European Commission) が支援するヨーロッパの高等教育交流プログラムであり、1987年に12カ国の学生交流から始まり、現在では、29カ国、1863校の大学が ERASMUS に参加している。⁴また、ERASMUS から奨学金を受け取り留学する学生数も現在では、年間80,000人以上にも達し、87年から累計およそ70万人の青年が ERASMUS の交換留学制度を利用してきた。⁵本年度で13年目を迎えている ERASMUS 活動は、確実にその実績を上げてきている反面、東欧諸国の参加による財政的問題、使用言語の問題、参加国間の留学生数の不均衡等の課題も抱えている。今年度からは、新たに SOCRATESII が始まり、大きな変化としては、(1)カリキュラム開発を中心とする教官/ス

タッフの交流等を奨励し、また、(2)教官交流の予算は、欧州委員会が直接配分するのではなく、各国の ERASMUS 国内事務局がその予算配分を担当することになった。これにより、国内事務局は、学生交流と教官交流という ERASMUS 事業の 2 つの重要な活動を担うことになり、ERASMUS 事業の各国への分散化が進んでいる。

A. ERASMUS と SOCRATES の発展に関する歴史的背景

ERASMUS の発展には、大きくわけて 3 つの発展段階がある。第 1 段階(1987-1995年)では、ERASMUS の発展は、大学教官の個人的なネットワークに依存し、ボランティア的な活動を欧州委員会が直接援助することにより、プログラムとして発展していった。第 2 段階(1996-2000年)では、交流規模の拡大に伴い、教官レベルのボランティア的なコーディネータに限界が現れ、プログラムの継続性と教育の質の安定化を目的に、ERASMUS 運営の組織化が進んだ。まず、学生交流に関しては、各国の国内事務局が予算配分や事務処理も担当し、各国への事業の分散化が進んだ。と同時に、各大学も機関契約 (Institutional Agreement) を欧州委員会と結び、コーディネータの教官ではなく、大学がプログラム全体の運営責任を取るようになった。これによりプログラムの質並びに継続性が安定化し、それ以後も順調に成長していった。そして、今年から始まった第 3 段階(2000-2006年)では、こうした実績を踏まえ、プログラムの充実を目指し、特に教官の交流とカリキュラム開発に重点をおき、欧州委員会は各大学への援助を続行する計画である。また、各国事務局への業務と責任の分散化も更に進め、今年度からは、教官の交流も各国で自主的に運営することになっている。

第 1 成長期(1987-1995)：教官ネットワークからの ERASMUS の発展

この段階は、ERASMUS が発足し、著しい発展を遂げた時期であり、開始当初は、2000 人の学生交流から始まったが、その後まもなく、交換留学生の数は急増の一途を辿った。この時期の ERASMUS は、各学部の教官が既に持っている個人的な教官間のネットワークを利用し、それを拡大させた形でコンソーシアムを発足させ、学生交流プログラムを参加大学(正確には学部)間で行った。⁶また、協定もコンソーシアム参加校がそれぞれ 2 学部間の協定を結び、毎年、更新を確認しながら実施した。故に、開始当初のプログラムは、学部ごとに極めて限定された学生交流プログラムであり、協定校もかなり限られていた。しかし、大学全体では、学部間のコンソーシアムを利用し協定校を増やしたため、その数が激増した。

欧州委員会は、こうした学部間交流のコンソーシアムを精力的に援助し、ERASMUS 事業奨励のための大会、ワークショップ、説明会等を行い、大学の国際交流課職員やプログラムコーディネータに ERASMUS の運営と欧州委員会からの援助の受け方の説明等を行った。こうした小規模の学生・教官交流を欧州委員会が直接援助することによって、プ

プログラムコーディネータである教官の意欲や権限を失うことなく各大学の ERASMUS 活動を発展させることができた。これは、最終的には、96年の機関契約制度導入以後も、非常に重要な問題となった。そして、多くの大学は、現在でも、そうしたプログラムコーディネータを担当する情熱のある教官の献身的な協力に、プログラム運営を依存している状況である。

第2成長期(1996-2000)：SOCRATES 中での ERASMUS の発展

94年頃に入ると学生数の増加が次第にプログラム運営に悪影響を及ぼし始め、交流プログラム運営は、ボランティア的にコーディネートしていた教官だけの手には追えない状況になった。また、教官の移動や退職に伴い、プログラムの中止や担当者のいないプログラムが増え、ERASMUS 全体の教育の質が問われるようになった。⁷そうした状況を踏まえ、96年から、大学“*Institutional Contract*”(機関契約)が導入された。それまで、ERASMUS は、学部や交換留学プログラムコーディネータ(教官)に対し直接、資金的援助を行ってきたが、SOCRATES の傘下に ERASMUS が位置付けられてからは、学生交換事業は大学全体が国内事務局を通し欧州委員会と契約を結び、プログラムの継続性を確実なものにした。さらに、学生交流の奨学金制度の裁量権は、欧州委員会から各国の国内事務局へ移行され、ERASMUS 事業の一部は、参加国へ分散化された。これが事業の分散化の第1段階となり、その後も欧州委員会は、業務の分散化を推進していった。しかし、大学においては、逆に、国際交流課の発展を生み、特にイタリア、スペイン等では、学生交流事業の中央集権化が進んだ。そして、大学によっては、あまりにも中央集権化が進み、それまでプログラムをコーディネートしていた教官はプログラム運営権を失い、プログラムを中止するケースも出てきた。⁸このように“*Institutional Contract*”(機関契約)は、ERASMUS 事業の分散化、大学の組織化、そして、プログラム運営の安定化を生み、事業は順調にその規模を増大していった反面、一部のコーディネータの参加意欲を失わせるという問題も派生させた。

第3成長期(2000-2006)：SOCRATESII における ERASMUS の拡充

第3成長期は、SOCRATESII と呼ばれ、期間は、2000年1月1日から2006年12月26日までの七年間である。若干の改革はあるものの、ERASMUS に関しては、第1回目のSOCRATES とほぼ同様の活動を継続することになっている。SOCRATESII の七年間にかける総予算は、約18億5千万ユーロ(約1730億円)⁹であり、ERASMUS を含む全部で8つの事業をにかけている。¹⁰目的は、「ヨーロッパ」を総体的に見た教育の強化であり、ヨーロッパにおける様々は言語教育、教育交流、教育改革、そして、ヨーロッパ全体の教育機会の均等化を目指している。また ERASMUS の活動内容もそれまで実施していた9つの事業から「教官の中期間交流」を外した8つに縮小させ、中身の充実と8つの活動の発展を目指している。

B. 欧州委員会(European Commission)の組織と主な任務

ERASMUS 事業は、欧州連合¹¹の一部の執行機関である欧州委員会において実施されており、現在、SOCRATESII の事業の1つの活動として位置付けられている。SOCRATES 事業は、欧州共同体の条約における149¹²と150条によってその活動が保障されている。¹³ 組織としては、欧州委員会内の ERASMUS に係わる事務局は、2つある。1つは、国際事務局(European Commission Office)であり、もう1つは技術協力事務局(Technical Assistance Office)である。国際事務局は、ERASMUS 事業計画の立案と執行の責任を持ち、実際の事務処理は、技術協力事務局が中心となり、各国の国内事務局と連携して ERASMUS の運営を行っている。また、国際事務局は、ヨーロッパ全土に長期的に ERASMUS に携わってきた経験豊かな36人のテクニカルカウンセラーを抱えており、新たに参加する大学や国に対し、カウンセラーを派遣し、説明会、ワークショップ等を開催している。¹⁴さらに、各国にある国内事務局へ学生交流に係わる事業並びに奨学金の配分、また、今年度からは、教官の短期交流事業も依託している。

ERASMUS 事業の参加国は、2000年現在、以下の通り31ヶ国である。¹⁵

1. 欧州共同体(European Union)メンバー国(15カ国)：ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、連合王国。

2. 欧州自由貿易連合(EFTA/EEA¹⁶)国／欧州経済地域メンバー国(3ヶ国)：アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー

3. その他のメンバー(13ヶ国)：ブルガリア、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、キプロス、マルタ、トルコ

C. 欧州委員会の ERASMUS 予算

2000年1月17日に欧州議会にて承認された2000年度のSOCRATESとERASMUSの予算配分は以下の通りである。

SOCRATES 総額予算	2億3850万ユーロ(約222億円)
	(2億2180万ユーロ本予算+1670万ユーロ追加予算)

内、ERASMUS への予算配分 1億2070万ユーロ(追加予算3百万ユーロを含む)
(これは、SOCRATES 予算総額の50.6%)

(ERASMUS の活動内訳)

1) 学生・教官の交流	92.5百万ユーロ(ERASMUS 予算の76.6%)
-------------	-----------------------------

学生	83.5百万ユーロ
教官	9.0百万ユーロ
2)大学間協力	21.5百万ユーロ (ERASMUS 予算の17.8%)
交流団体・組織(OM) ¹⁷	11.5百万ユーロ
その他の組織	10.0百万ユーロ
3)基幹ネットワーク	6.7百万ユーロ (ERASMUS 予算の5.6%) (3.7百万ユーロ+追加予算3百万ユーロ)

以上の予算をみても分かるように、ERASMUS 事業は、現在の SOCRATESII の予算に於いても非常に大きな割合をしめており、ERASMUS への欧州委員会の期待が伺える。また、このような欧州委員会の巨額の資金援助が ERASMUS 事業の発展に大いに貢献したのは、事実である。特に大規模な学生交流のための奨学金制度は、過去12年間の交換留学生の増加に大きく影響を及ぼした。現在では、その ERASMUS 奨学金も、大学生が実際に負担する留学経費の20%程度しか補填しない額になっているが、それでも、学生にとっては、ERASMUS 奨学金の有無は、留学を決意するのに重要な条件となっているようだ。¹⁸

D. ERASMUS の活動内容

ERASMUS は、大きく分けて、9つの事業(学生交流、教官の短期交流、事前の交渉、教官の中期間交流、ヨーロッパ研究モジュール、学部学生対象のカリキュラム開発、大学院生対象のカリキュラム開発、総合語学教育科目、集中講座)に分かれている。

1 学生交流(OMS, Support for Organizing the Mobility of Students) :

ERASMUS の学生交流は、3ヶ月から1年の交換留学制度で、主に学部間で締結された協定に基づき、交換留学を行っている。また、欧州委員会は、そうした学部間の交換留学に対し、各国の国内委員会を通し、間接的に資金援助を行っている。その規模は、1997-1998年度では、180,985人であるが、実際に留学した学生数は85,999人であった。¹⁹男女差では、男性40%、女性59%と女性が積極的であり、期間は、1学期が大半(42%)であり、次ぎに7-9ヶ月(25%)、10-12ヶ月(21%)、そして、3ヶ月(12%)の順になっている。²⁰人気のある専攻は、ビジネス・経営学(23.9%)、外国語教育(18.8%)、社会科学(10%)、技術・工学(9.3%)、法学(7.9%)であり、出身家庭は、多くは一般的な中流階級出身であり、また、学生ローン制度が発達している北欧諸国や、オランダ、デンマーク等では、家族からの援助にほとんど頼らずに留学している。²¹現在まで、学生交流数は、順調に伸びてきているが、実際には、当初、欧州委員会が

目標としていたヨーロッパ全土の大学生数の10%の交換留学には達しておらず、5%前後に留まっている。その主な原因は、ヨーロッパ全体の大学生数が増加し、また、ERASMUS への参加国も増えているので、いくら毎年留学生数が増加したとしても、統計的に10%に到達することは、不可能だからである。また、もう1つの説明としては、この10年間に他大学や機関で、大学生が留学／研修する機会が非常に増えたため、ERASMUS 以外のプログラムに興味を持つ学生数も増加しているからである。

2 教官の短期交流(TS, Teaching Staff Mobility)：欧州委員会は、ERASMUS 参加国間の大学の教官が協定校の科目の一部を1週間から8週間、受け持つ活動に対し旅費を補填している。昨年の実績では、予算配分は、約45,000人程度であったが、実際に移動した教授は、14,000人程度しかいなかったようである。²²このように教官の交流は、欧州委員会が期待しているより、実際には規模が非常に小さく、その主な原因として、第1に、派遣申請の時期が、実際の派遣時期より1年以上前でなければならず、事前に計画がたてられる教官が非常に少ないこと、第2に、他大学を訪問する場合、実際に授業を受け持たなければならないので、教官の負担が大きいこと等が上げられている。

3 事前の交渉(PV, Preparatory Visits)：これは、協定を新たに結んだ場合、その具体的な交流活動の調整を取るため相手校を訪問する機会を与える活動である。プログラムコーディネータと国際交流課のスタッフにとっては、相手校とのお互いの信頼関係を確立するためには、この活動はととても重要である。ERASMUS 開始当初は、盛んに行われた活動であるが、最近では、予算的にもさほど大きくないようである。

4 教官の中期間交流(ETF, ERASMUS Teaching Fellowship)：これは、教官が2ヶ月から6ヶ月、協定校へ行き、授業を受け持ち、相手校の教育の質の向上に貢献することを援助する活動である。実際には、1学期間、他大学で無給で教鞭を取るとは、非常に難しいので、今年度から始まったSOCRATESIIでは、この活動は、廃止されている。

5 ヨーロッパ研究モジュール(EM, European Modules)：これは、最低3大学が共同で開発した「European Dimension」を持ったモジュールを開講するのに必要な経費を補填する活動である。モジュールは、いくつかの科目で構成され、特別講義プログラムのような形式で学生はまとめて1学期、もしくは、1年間に履修することができる。

- 6 学部学生対象のカリキュラム開発(CDI, Curriculum Development at Intermediate level) :**これは、最低3大学が集まり、お互いの既存のカリキュラムを共同で改革し、交換留学できなかった学生にもヨーロッパ研究を総合的に学ぶことができるような教育環境を整えるための援助活動である。特に、既存の科目にヨーロッパ研究からの視点を持たせる改革には、積極的に援助を行っている。
- 7 大学院生対象のカリキュラム開発(CDA, Curriculum Development at Advanced level) :**これは、ヨーロッパにおいて比較的教官が不足している分野の大学院教育のカリキュラム／プログラムを協定校同士が協力し合いながら開発し、新設するのを援助する活動である。また、この活動を通して新設されたプログラムは、ヨーロッパを総体的に見た研究やヨーロッパ諸国の比較研究を網羅しなければならない。
- 8 総合語学教育科目(ILC, Integrated Language Courses) :**これは、本来、言語学部以外の学生を対象に、ヨーロッパの小数派言語(例えば、スウェーデン語や、オランダ語)の教育の機会を与えようという事業である。しかし、この予算が実際によく使われるのは、そうした小数派言語を持つ、例えばスウェーデンのような国にきた留学生を対象に、スウェーデン語を1ヶ月程度短期集中コースで教えるケースが多い。
- 9 集中講座(IP, Intensive Programmes) :**これは、最低でも3大学が集まり、共同で短期集中講座を企画し、参加校の教官と学生が一箇所に集い、授業を受ける事業であり、休暇中、特に夏期講座として利用されるケースが多い。

IV. 大学における ERASMUS 事業の組織と業務内容

ERASMUS 事業は、国や大学によって、その組織と役割分担が若干違うが、基本的には、訪問したどの大学でも以下のような形態で実施されている。組織としては、ERASMUS 事業全体を統括する国際交流課があり、協定書の締結、欧州委員会や国内委員会との交渉と手続き、学内の ERASMUS 活動に係わる調査と評価、留学生の生活指導等を担っている。国際交流課の職員は、多いところで10人前後、少ないところでは、2～3人の職員と1～3人の非常勤スタッフのところもある。また、各学部には、プログラムコーディネータが1人、配属されており、個々のプログラムの実質的な事務手続き並びに教務に関するコーディネート等を担当している。学部のコーディネータは、一般的には、その学部の教官が担当する場合が多いが、事務職の仕事なので、事務官を学部で雇って運営しているところもある。また、ECTS の単位互換に関しては、全学、または、学部の教務課にコーディネ

タをおくところも多く、具体的な単位互換に関する専門知識を持ったスタッフを配属している。

受け入れ留学生に対するホスト校の具体的な書類手続きは、まず、留学生が来る前に協定校へプログラム要項(Information Package)を配布し、留学生に履修科目に関し母校と十分に相談した上で留学するよう指導する。プログラム要項とは、お互いの交換留学プログラムに関して、欧州委員会が奨励しているフォーマットに従い、それぞれのプログラムの履修科目のシラバス、成績評価の仕方、ECTSの換算表、キャンパスガイド等の情報を入れたパンフレットのことである。次に、理想的には、留学生が要項に基づいて留学先での履修科目を指導教官とあらかじめ十分に相談し、留学前に学習計画書(Learning Agreement)を完成させ、単位互換に関し授業開始直後までには、若干の変更も加え、最終的には、留学生、派遣校、受け入れ校の3者が合意を得るよう事務処理をすすめる。履修計画書は、まず、学生が派遣された大学の履修科目に関して計画書を提出し、それに2校のコーディネータがサインし、承認する手順になっている。プログラム開始当初にこの書類を作成することによって、留学修了後の単位互換を確実にするのが目的である。最後の重要書類手続きは、成績証明書(Record of Transcript)である。学生が留学修了後、母校へ持って帰る成績証明書で、履修科目名、ホスト校での単位数と成績、ECTSに則って換算された単位数と成績等が記載されている証明書である。

V. ERASMUS の効果と課題

ERASMUS 事業は、過去12年間の活動を通し、ヨーロッパ全体の高等教育に様々な影響を及ぼした。ヨーロッパにおける高等教育交流をよりしやすくし、各大学の教育内容を一般に公開し、ヨーロッパ全体の教育の質を向上させると共にシステムを均等化させていった。その反面、ERASMUS が解消しきれなかった課題もまだ、随分残されているのも事実である。以下は、そうした具体的な効果と、依然として抱えている課題である。

A. 効果

1 ヨーロッパ高等教育の国際化

ERASMUS の高等教育への影響で一番顕著なことは、それまでほとんど交流のなかった大学でも、ヨーロッパ各地との人の交流の場を設けることができるようになったことであろう。学生交流は、87年に2000人から始まり、たった12年間の間に、毎年9万人近くの学生が交流するまでに成長した。ERASMUS を通し、現在までにすでに70万人もの大学生がヨーロッパ諸国を往来し、それまであまり交流する機会の持てなかった教職員も、隣国を訪問する機会が持てるようになり、相互の教育事情を学び、お互いに今後の大学運営の参考にしてきた訳である。現在では、多くの大学では、100-200校との協定があり、学生交流だけではなく、教官の交流、国際的なカリキュラム開発、特別集中講座、国際会議、

共同研究等、様々な形で全学的に国際交流の場をもっている。さらに、ERASMUS の留学先での異文化理解の経験に対し、留学生達は非常に高い評価をしている。²³このような点からも、ERASMUS が大学の国際化に貢献してきた役割は大きい。また、こうした国際化への影響の顕著な例として、ERASMUS が特にイタリア、スペイン等の高等教育制度の改革において大きく貢献したことが言えよう。イタリア、スペインの多くの大学では、ERASMUS 開始以前は、ほとんど学生交流などなかった大学が多かったが、12年間の間に留学生数を激増させ、国際交流課等も設置し、他国の大学と交流しやすくなるよう組織、カリキュラム等を大幅に改善してきた。

2 カリキュラムと教授法の透明化と教育の活性化

第2の貢献は、ヨーロッパ全体の大学教育が透明化された点であろう。²⁴実際は、ERASMUS 開始直後、一部で非常に大きな抵抗がどこの大学でもあった。特に、カリキュラムに関しては、授業内容の公開、単位互換、ECTS の使用等に、非常に否定的な意見を持つ教官も多く、例えば、医学部、哲学、歴史等の学部からは、非常に強い抵抗があった。しかし、交換留学生の増加と ERASMUS 活動の全学的な広がりにより、次第にそうした反対派の教官達もなんらかの形で ERASMUS と係わらなければならない状況に置かれていった。そして、学部レベルでの ECTS の導入が決定されると、否応なくどの教官も授業内容を明確化しなければならなくなった。さらに、ドイツなどでは、高等教育におけるカリキュラムや ECTS の使用等に関する学長会議等も開かれ、州によっては、修了年数や、学位、単位認定等についても他の欧米諸国と互換性のある制度に改革しようという大がかりな教育改革が計画されている。²⁵また、ベルギーのジェンド大学のルック・フランソワ教授によると、ERASMUS が始まってから、学内の教育の活性化がとても進み、この10年で教育の質は遥かに向上したそうである。²⁶特に、それまであまり教育に熱心でなかった教官も授業内容を国際的に比較され、また、留学生からの評価に啓発されることによって、教授法を変え大学全体の教育の質を向上させたのが ERASMUS の一番の成果だと述べていた。

3 ヨーロッパ全体の教育制度の均等化

第3の効果は、ヨーロッパ全体の高等教育が交流しやすいように均等化しつつあることである。ERASMUS の発展により、参加大学は相互に交流しやすいように大学内の受け入れ体制やカリキュラム、単位互換方式等を段階的に変えていった。そして、当初は、留学生だけを対象とした教育プログラム改革も次第に学部全体にそのシステムが広がり、大学によっては、どの学部も全ての科目に ECTS を付けているところも出てきた。また、教授法や成績評価法も内容の透明化に伴い、他国のシステムを容易に参考にできるようになり、それがやがて似通ったカリキュラム、システムを生んでいったのである。

こうした教育制度、質、方法の均等化を欧州委員会は、積極的に援助し、特にワークショップや学会、大会等を開催し、ヨーロッパ各地の留学生担当教職員に対し相互交流の場を意欲的に設けていった。

そして、その集約された動きが、1999年6月19日に、イタリアのボローニアで開催された教育大臣会議であり、そこで提唱された「ボローニア宣言」であろう。この会議には、ヨーロッパ地域の29ヶ国の教育大臣が集い、ヨーロッパ全体の高等教育の均等化に向けて各国が協力しあいながら、検討していくことに同意した。²⁷具体的には、以下の6つの課題が目標にかかげられた。

- 1 ヨーロッパ全体で通用するような共通の学位制度の確立
- 2 学部と大学院の2つのサイクルを持った大学システムの確立
- 3 ECTSのような単位認定システムの確立
- 4 学生と教官の交流の促進
- 5 高等教育の質の向上と均等化に向けた協力体制の構築
- 6 「ヨーロッパ」的視点／思考を取り入れた高等教育開発の推進

この宣言は、ただ単に政治的な将来構想の提唱に留まらず、具体的な政策案や今後の計画も提言し、ヨーロッパ全体の高等教育の均等化構想を現実化しようとしている。また、98年にドイツで開催された学長会議でもそれまで他国の教育制度との互換性があまりなかったドイツの高等教育制度もできるだけ改善し、より交流しやすい制度づくりを前向きに推進していこうという合意を得た。²⁸このように、近年では、ヨーロッパ全体での高等教育の均等化へ向けて前向きな動きがでてきている。これは、1つには、ERASMUSによる多くの交流と情報の流通が影響しているものと思われる。

B. 課題

1 交流の参加率：ERASMUS 事業が抱える一番の問題は、おそらく参加率の問題であろう。1997/98年度の交流実績を見ても、欧州委員会が承認した奨学金の数は、180,985人であるの対し、最終的に奨学金を受け取り留学した学生数は、85,999人であった。²⁹これは、僅か48%の参加率でしかなく、深刻な問題である。参加率の各国別の傾向をみると、派遣実績の高いのは、オーストリア(65%)、ベルギー(56%)、イタリア(56%)、スペイン(54%)で、逆に非常に低いのは、ギリシャ(35%)、イギリス(39%)、ポルトガル(41%)である。また、受け入れは、留学生の参加率が高い国は、イギリス(65%)、アイルランド(61%)、スペイン(54%)だけが50%以上の国で、参加率の低い国では、ギリシャ(23%)が異常に低く、ポルトガル(29%)、ルクセンブルグ(30%)が続いている。このことから分かるように、英語圏への留学熱が今でも高く、また、ギリシャとポルトガルでは、プログラム自体になんらかの問題があり、受け入れ、派遣とも参加率は非常に低い結果となっている。

2 教官の交流：学生交流よりも欧州委員会が懸念しているのは、教官の交流である。参加率の問題はあるが、学生交流は、規模的には過去12年間順調に成長を成し遂げてきた反面、教官の交流には、それほど効果はなかったからである。これは、交流目的が、研究ではなく、他大学における教育への貢献だけに制限されていたことが、おおきな要因となっているようである。また、申請は、実際の渡航期間より1年以上前に教官が直接、欧州委員会に書類を提出しなければならなかったため、手続きが可能な教官が極めて少なかったのも大きな原因となっている。昨年度の実績をみると4万5千人の教官が教官交流のための旅費の支給を申請しているのに対し、翌年、その予算を使って協定校で1～2週間授業を担当したのは、1万4千人程度しかいなかった。³⁰しかし、今年度から、欧州委員会は予算を各国の国内 ERASMUS 事務局に配分し、申請の手続きと配分の決定権を各国に依託した。これにより、より短い申請で教官は、他国の大学へいくことができるので、将来的な増加を欧州委員会は期待している。

3 交流のバランス：学生交流数の均等化の問題では、イギリスが留学先としては、圧倒的に人気があり、交換留学の不均衡を生んでいる。これは、特にイギリス人の交換留学希望者数が減少傾向にあるのに対し、その他の EU 諸国では、イギリス留学希望者が増大しているからである。また、近年、イギリスの大学は、協定書上の交換留学生数の削減等を行い、事実上、交換留学生の受け入れ枠を大幅に減少させているので、この問題は、さらに極めて深刻化している。イギリス側としては、この問題を十分、認識しているものの、イギリスの学生がヨーロッパ離れしているのは、1つは、イギリスのマスコミの欧州共同体に対する強い批判が原因しているのではないかと考えている。³¹また、もう1つは、留学希望先がヨーロッパから、それ以外の地区、特にアメリカやアジアへ移行し始めているからだということも重要な要因のようである。過去の実績を見ると、受け入れ学生数は、イギリスが約2万人であるのに対し、フランスが1万5千人、ドイツ、スペインが1万1千人前後であった。これに対し、派遣学生数は、フランス(14,821人)、ドイツ(13,785人)、スペイン(12,468人)に次いで17カ国中第4位(10,582人)である。³²確かに派遣と受け入れ数の差は1万人もいるので問題ではあると思うが、派遣学生数も4位である以上、イギリスだけ派遣学生をさらに増やせというのは、やはり寧ろ無理な注文なのかもしれない。

4 ECTS の普及：ECTS は、学生交流の拡大とともに採用する大学数が次第に増加していったが、その普及は国、大学によってばらつきが激しく、多くの場合、例え1つの大学においても、利用する学部と全く採用していない学部がはっきり別れているのが現状である。ただ、大がかりな学生交流を担当するコーディネータは、ECTS を非常に評価している。ECTS の使用により、それまでの煩雑な単位互換の手続きは、かなり簡素化され、単位互換をよりスムーズにできるようになったのは事実である。しかし、この問題に一番

難色を示していたドイツの大学が、近年、新しい大学改革を推進し始めたので、今後、ECTS の利用率も向上する方向にあると思われる。

5 ECTS の成績の互換： ERASMUS が抱えている重要課題の一つに学業成績の互換がある。成績の付け方は、国によって非常に異なり、例えば、フランスでは、ECTS の「A」（優）をもらう学生は、ほとんどなく、逆に、イタリアなどでは、ほとんどの学生が A（優）をもらうといった高等教育の学業成績に対する評価の違いが存在する。³³こうした状況は、同じ学部から学生が異なる国へ留学した場合、例え同じ内容の科目であっても派遣された国によって、持ち帰る成績が極端に違うという現象を生み、帰国学生の評価の公平さに非常に大きな問題を残している。この問題に対し、各大学、学部は、独自の対応を行っているが、残念ながら、現在でもなかなか良い解決策はないようである。

6 使用言語の選択： ERASMUS 開始当初は、ERASMUS の留学生は、留学先の大学では、現地の言語で授業をうけるというのが基本方針であったが、実際には、それでは、交流が一方的になりがちで、第二外国語を習得しなくても、参加できる「英語」によるプログラムを開設する大学も最近多くなってきている。そのいい例は、オランダ、スウェーデン、フィンランド等であり、また、母国語の使用を重視してきたドイツでさえ最近では、英語による「国際ビジネス」のスペシャルプログラム等も開設しつつある。しかし、こうした状況に対し、ERASMUS 事業を批判する声もある。ERASMUS は、ヨーロッパ諸国を「ヨーロッパ化」しようとすると共に、言語、教育を画一化（アングロサクソン系の教育形態に）する方向に進めているのではないかという懸念がある。³⁴この問題は、極めて現象的なものであり、例え欧州委員会が政策的に各国の言語、文化の維持に対し配慮を加えたとしても、現実的には、こうした傾向をとめることは難しいのかもしれない。

7 配分のバランス： ERASMUS 事業で現在、懸念されつつある問題に新たに参加してきた国への欧州委員会からの資金的援助の負担がある。欧州共同体(EU)は、当初、参加国が拠出した資金は、ほぼ同額、拠出国へ還元されるように配分を考えるという方針であったが、近年の東欧諸国の参加により、欧州委員会がそうした国へ資金的援助をせざる追えない状況が生まれてきたのである。これは、ERASMUS に於いても同じ現象がおきており、多額の資金を拠出しているドイツ、イギリス、フランス等は、実質的には、マイナス還元になっているようである。³⁵SOCRATESII では、更に参加国を増やす方針でいるので、こうした問題が拡大し、表面化する可能性はあるだろう。

VI. 結語

今回の調査では、ヨーロッパにおける ERASMUS 事業の活動とその実態が明確になった。

ERASMUS 事業がヨーロッパの高等教育にもたらした影響は多大なものであり、この12年間に70万人もの青年が隣国との異文化交流経験を持てたことは、21世紀の欧州コミュニティ建設に向けて、おおきな財産となるであろう。しかし、現在でも未解決の重要な課題もいくつか残されている。学生交流の参加率、教官の交流、交流のバランス、成績評価の互換等、どれも非常に重要な課題であると同時に解決の難しいものである。また、さらに大きなテーマとして、加盟国が増大していく中、今後どのように共同体としての協力関係や相互理解を持続させていくか、また、持続していくことが本当に可能であるのか、という問題は、今後、十分に検討されるべき課題である。各国が独自性を持ちながら、共同体として、参加している国が協力しあい、相互の利益を追求していくということは、理念としては可能であっても、現実的にそれを長い期間、維持していくことは非常に難しい。また、同様の問題がアジア・太平洋諸国における UMAP 事業の発展にも言えよう。UMAP による教育交流を成功させるためには、ヨーロッパの経験を十分に生かし、今後も参加国の十分なディスカッションのもとに、UMAP 事業を発展させていく必要がある。

- 1 The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students
- 2 ERASMUS (The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students)
- 3 (ベルギー) ベルギーフランダース教育省(ERASMUS 国内事務局)、欧州委員会 ERASMUS 事務局、ブリュッセル自由大学；(オランダ) ユトレヒト大学、アムステルダム大学、オランダ高等教育国際協力協会；(英国王国) リーズ大学、リーズメトロポリタン大学、ケント大学カンタベリー校；(スウェーデン) リンチェピン大学、スウェーデン教育・研修国際プログラム事務局、ストックホルム大学、スウェーデン王立工科大学；(ドイツ連邦共和国) チュービンゲン大学、ドイツ学術交流サービス事務局、ボッハム大学、マインツ大学。
- 4 欧州委員会、教育・文化事務局アドバイザー、アービン・ミッチェル (Irving Mitchell) 氏との面談。(平成12年8月29日)
- 5 European Commission Directorate-General for Education and Culture, Gateway to Education, SOCRATES, European Community Action Programme in the Field of Education (2000-2006) (Luxembourg, Office for Official Publications of the European Communities, 2000) p. 5
- 6 アービン・ミッチェル氏との面談。
- 7 Ibid.
- 8 Barbara M. Kehm, Strategic Management of Internationalization Processes: Problems and Options, (Lutherstadt Wittenberg, Germany: Institute for Higher Education Research Wittenberg, 1999) pp. 369-382.
- 9 1ユーロ=93.5円で換算。(以下、同様)

- 10 Gateway to Education, p. 3 .
- 11 欧州連合 :European Union —1993年欧州連合条約の発効により欧州委員会から発展した国家共同体;加盟はフランス・ドイツ・イタリア・ベルギー・オランダ・ルクセンブルク・英国・デンマーク・アイルランド・ギリシャ・スペイン・ポルトガルの12か国;1995年にはオーストリア・フィンランド・スウェーデンの3か国が加盟して15か国となった。
- 12 149条では、「欧州共同体は、協力して共同体の教育の質を向上されることに勤める」と明記している。
- 13 The European Commission Office,SOCRATES Programme:Guideline for Applications, (June 2000) ,p. 5 .
- 14 アービン・ミッチェル氏との面談。
- 15 The European Commission Office,SOCRATES Programme. ,p. 7 .
- 16 EFTA:European Free Trade Association;EEA:European Economic Area.
- 17 OM は、 Organization of students and teachers mobility の略。
- 18 Commission of the European Communities. ,Report from the Commission:Survey into the Socio-Economic Background of ERASMUS Students, (Brussels:Office for Official Publications of the European Communities,Doc. # KT-Co-00-014-EN-C,January 18,2000) pp.5-6 & 53-55.
- 19 Ibid. , pp.27-28.
- 20 Ibid. , pp.34-35.
- 21 Ibid. , p.5-6,36 & 53-55.
- 22 アービン・ミッチェル氏との面談。
- 23 Survey into the Socio-Economic Background of ERASMUS Student,pp.29-31
- 24 アービン・ミッチェル氏との面談。
- 25 ドイツ学術交流サービス事務局(DAAD)、ヨーロッパプログラム担当官、ワルブルガ・パフ(Walburga Puff)女史と国内学生交流係長、ヨッヘン・ヘルマン(Jochen Hellmann)氏との面談。(平成12年9月20日)
- 26 ジェント大学、ルック・フランソワ(Luc Francois)教授との面談。(平成12年8月29日)
- 27 The Bologna Declaration on the European Space for Higher Education:an Explanation, (Brussels:the Confederation of EU Rector's Conferences and the Association of European Universities (CRE) ,1999)10pp.
- 28 ドイツ学術交流サービス事務局(DAAD)、ヨーロッパプログラム担当官、ワルブルガ・パフ(Walburga Puff)女史と国内学生交流係長、ヨッヘン・ヘルマン(Jochen Hellmann)氏との面談。(平成12年9月20日)
- 29 Survey into the Socio-Economic Background of ERASMUS Student,pp.26-29.
- 30 アービン・ミッチェル氏との面談。

- 31 ケント大学カンタベリー校のエラスムス国内事務局長、ジョン・ライリー (John Reilly) 教授との面談。(平成12年9月7日)：ティム・バートウィッスル教授との面談。
- 32 Survey into the Socio-Economic Background of ERASMUS Student, p.27.
- 33 ブリュッセル自由大学、国際交流課長、チャantal・ゾラー (Chantal Zoller) 女史との面談(平成12年8月30日)；リーズ・メトロポリタン大学、ヨーロッパプログラムコーディネータ、ティム・バートウィッスル (Tim Birtwistle) 教授と専門教育と開発学部、ジョン・コンラッド (John Konrad) 教授との面談。(平成12年9月5日)
- 34 ジョン・コンラッド教授との面談。
- 35 ティム・バートウィッスル教授との面談。